

株主のみなさまへ

**NIPPON
MINING
& METALS**

第9期
事業報告書

平成12年4月1日から
平成13年3月31日まで

株主のみなさまへ — 会長・社長からのメッセージ —

To Our Shareholders



代表取締役会長
坂本 卓

代表取締役社長
大木 和雄

株主の皆様におかれましては、ますます御清祥のこととお慶び申し上げます。平素は、当社の事業経営に一方ならぬ御支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、6月26日付をもちまして、賀川鐵一が代表取締役社長を退任し、その後任に大木和雄が就任いたしましたことをまづもって御報告申し上げます。

当期における我が国経済は、期前半は、個人消費が低迷を続けたものの、IT関連需要の増加等を受けて、企業収益が改善するとともに民間設備投資の増加が続くなど、景気は緩やかな回復を続けました。しかしながら、期後半においては、米国経済の減速を主因とした輸出の減少やIT関連需要の急激な減少を背景に、景気は停滞色を強めました。

当社の主要製品である銅は、前期に比べ、国内需要が回復の兆しを見せ、価格は国際価格の動向を反映して上昇いたしました。亜鉛は、鉄鋼、自動車等関連分野の需要が前期に引き続き低迷し、価格も期後半における国際価格の下落により、小幅ながら低下いたしました。金属加工製品は、期前半においては、伸銅品を中心に堅調でありましたが、期後半に入り、特殊鋼製品の需要後退が顕著となりました。

この間、当社は、生産・販売の強化、事業運営全般にわたる効率化の一層の推進等、鋭意業績の向上に努めてまいりました。その結果、金属加工事業の期後半における減販はありましたが、銅事業における増販、金属価格の上昇等を受けて、前期に比べ、売上高は2.2%増の2,341億55百万円となりました。営業利益は

21.4%増の191億91百万円、経常利益は23.7%増の184億42百万円、当期利益は18.9%増の101億18百万円となりました。

株主の皆様への期末配当金につきましては、1株につき5円とし、過日の定時株主総会において御承認を賜りました。これにより、昨年12月に実施した中間配当を加えた当期の年間配当金は、前期に比べ2円増配の1株当たり10円となりました。

当社は、一段と厳しさを増す国際競争の時代の中、将来を見据えた経営戦略に基づき、総合的な効率化、営業力の強化・充実、技術革新等をスピーディかつ着実に推進し、非鉄素材事業を核とした国際優良企業を目指しております。

具体的には、まず経営の基本テーマとしている「資源の生産性革新」により、技術的合理性、効率性を極限まで追求し、貴重な金属資源のさらなる有効利用に努めております。

主力の銅製錬事業においては、三井金属鉱業(株)との業務提携を鋭意推進しております。その一環として、同社との共同出資により、昨年10月に銅製錬事業関連製品の共同販売会社を、次いで本年3月に銅鉱石の買鉱エージェント会社を、それぞれ設立いたしました。その他、次世代に向けた湿式製錬技術開発の共同研究を開始いたしました。また、両社の共同出資先であるLG-ニッコー・カップー(株)との包括的提携も推進しております。

もう一つの柱である金属加工事業においては、倉見工場における高付加価値製品への戦略的特化を一段と推進するとともに、汎用品については、需要家の多くが所在する東アジアへの生産シフトを目指しております。本年5月、韓国最大手の伸銅メーカー(株)豊山との間で黄銅糸製造事業における協力等に関する戦略的提携を実現しました。

そしてこれらの事業展開に加え、有望な資源開発プロジェクトへの投融資、グループとしての経営計画の策定や営業戦略の企画・立案、共通業務の共用化・集約化、さらには本社組織の改編による経営戦略機能の一段の強化等を積極的に推進し、当社グループ全体の事業競争力を一段と高めてまいります。

株主の皆様には、引き続き一層の御支援、御鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長



代表取締役社長



業績及び事業内容（連結）

Review of Operations (Consolidated)

当期の業績（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

当期の連結業績につきましては、金属加工事業の期後半における減販はありましたものの、金属事業における電気銅等の増販、金属価格の上昇等により、前期に比べ、売上高は8.1%増の2,988億79百万円となり、営業利益は、前期比13.2%増の210億84百万円となりました。経常利益は当社の増益に加え、持分法適用会社のミネラ ロス パランプレス社の好業績等により、前期比42.8%増の223億64百万円となり、当期純利益は前期比28.4%増の106億9百万円となりました。

	当期の業績	対前期比
売上高	298,879	8.1%増
営業利益	21,084	13.2%増
経常利益	22,364	42.8%増
当期純利益	1,069	28.4%増

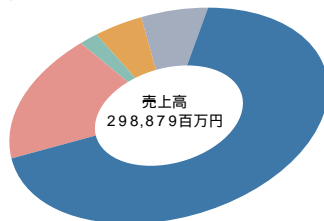
事業の種類別セグメント情報（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	金属事業	金属加工事業	環境リサイクル事業	エンジニアリング・コンサルティング事業	その他の事業	計
売上高	203,665	55,824	5,443	14,071	19,876	298,879
営業損益	10,139	8,919	1,273	130	623	21,084
減価償却費	5,920	3,138	574	174	458	10,264
設備投資額	4,614	2,266	727	345	1,945	9,897

（注）売上高はセグメント間の取引による内部売上高を含めていません。

事業別売上高構成比



金属事業	68.1%
金属加工事業	18.7%
環境リサイクル事業	1.8%
エンジニアリング・コンサルティング事業	4.7%
その他の事業	6.7%

金属事業



主要製品は、電気銅、硫酸、金・銀等の貴金属、亜鉛及びインジウム等のレアメタルであります。

売上高は、当社における銅溶錬・電解能力の増強に伴う電気銅の増販、金属価格の上昇、さらにパンパシフィック・カッパー(株)を新たに連結子会社としたこと等により、前期比11.9%増の2,036億65百万円となりました。営業利益は、当社による電気銅の増販、貴金属・レアメタル回収設備の能力増強に伴う貴金属製品の増販及び生産コスト改善並びに日鉱商事(株)の金属製品の増販による増益を主因として、前期比24.7%増の101億39百万円となりました。

金属加工事業



主要製品は、伸銅品(りん青銅、黄銅、洋白等の条及び銅箔)、特殊鋼製品(アンバー、軟鋼、ステンレス及びチタンの条)及び電子部品加工製品であります。

売上高は、期前半は、伸銅品を中心に堅調でありましたが、期後半に入り、特殊鋼製品等の需要後退が顕著となり、前期比3.7%減の558億24百万円となりました。営業利益は、当社の減販はありましたが、高品質・高付加価値製品の増販及びコスト改善並びに宇進精密工業(株)等連結子会社の増販等により、前期並みの89億19百万円となりました。

環境リサイクル事業



主要事業は、産業廃棄物の無害化・減容化处理、有価金属のリサイクル及び非鉄金属スクラップの集荷であります。

売上高は、当社、苫小牧ケミカル(株)及び日鉱敦賀リサイクル(株)による産業廃棄物の増処理及び銅・貴金属スクラップの増集荷等により、前期比15.4%増の54億43百万円となり、営業利益は前期比42.1%増の12億73百万円となりました。

エンジニアリング・コンサルティング事業

主要事業は、エンジニアリング・コンサルティング事業であります。

売上高は、(株)日鉱ポリテックによるエンジニアリング及び資材調達機能のグループ共有化の推進、(株)日鉱事務センターによる総務・経理事務の受託開始等、業容拡大に伴い、前期比33.6%増の140億71百万円となり、営業利益は前期比202.3%増の1億30百万円となりました。

その他の事業

主要事業は、(株)日鉱物流パートナーズ、日本マリン(株)等における物流関連事業等であります。

売上高は、(株)日鉱物流パートナーズの業務の一部をパンパシフィック・カッパー(株)へ移管したこと等により、前期比6.5%減の198億76百万円となりましたが、営業利益は前期比15.4%増の6億23百万円となりました。

業績の推移 (連結)

Business Performance (Consolidated)

主要財務数値

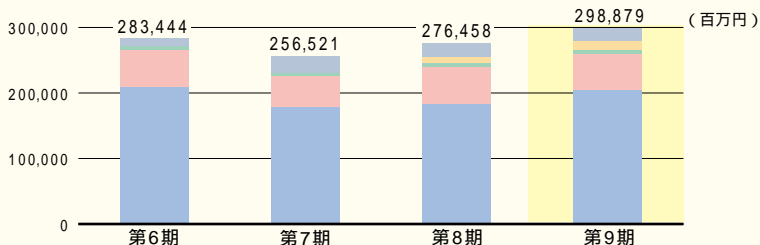
	第6期 (平成9年度)	第7期 (平成10年度)	第8期 (平成11年度)	第9期 (平成12年度)
売上高 (百万円)	283,444	256,521	276,458	298,879
経常利益 (百万円)	19,309	14,397	15,657	22,364
当期利益 (百万円)	15,459	7,411	8,260	10,609
1株当たりの当期利益 (円)	77.30	34.24	36.27	46.22
総資産 (百万円)	298,317	289,527	311,691	324,203
株主資本 (百万円)	60,577	79,313	86,456	92,956

(注) 1. 1株当たりの当期利益は、期中平均株式数を基準として算出しております。
2. 第8期より税効果会計を適用しております。

売上高の推移

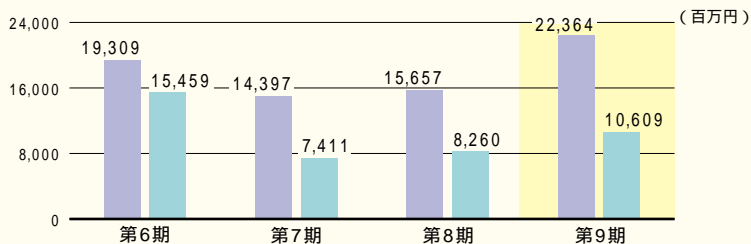
金属事業
金属加工事業
環境リサイクル事業
エンジニアリング・
コンサルティング事業
その他の事業

(注) 第8期より「エンジニアリング・コンサルティング事業」セグメントを新設し、その他セグメントから組み替えております。

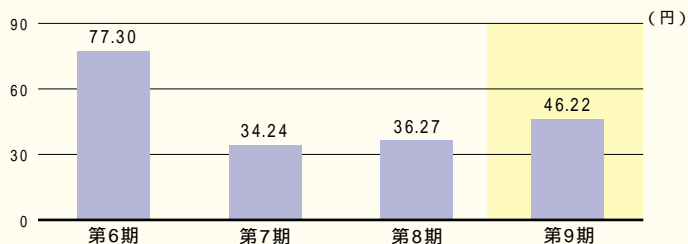


利益の推移

経常利益
当期利益



1株当たりの当期利益



業績の推移（個別）

Business Performance (Non-Consolidated)

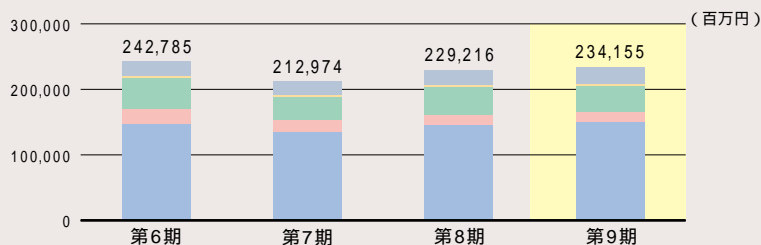
主要財務数値

	第6期 (平成9年度)	第7期 (平成10年度)	第8期 (平成11年度)	第9期 (平成12年度)
売上高(百万円)	242,785	212,974	229,216	234,155
経常利益(百万円)	17,734	14,956	14,907	18,442
当期利益(百万円)	10,774	8,962	8,512	10,118
1株当たりの当期利益(円)	53.87	41.41	37.38	44.08
総資産(百万円)	250,196	242,872	250,257	250,595
株主資本(百万円)	46,348	66,613	73,459	81,471

(注) 1. 1株当たりの当期利益は、期中平均株式数を基準として算出しております。
2. 第8期より税効果会計を適用しております。

売上高の推移

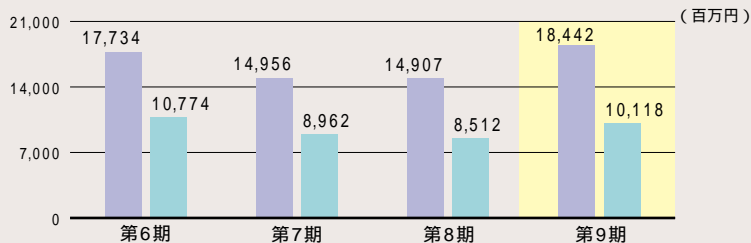
銅製錬
亜鉛製錬
金属加工
精密加工
環境リサイクル



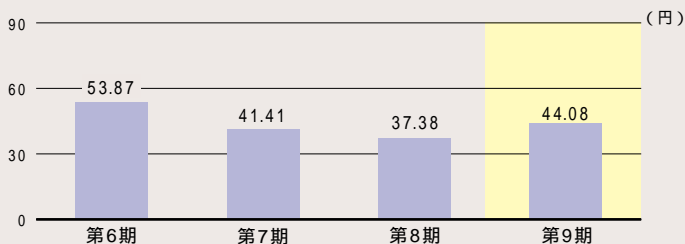
(注) 構成比率は、部門間取引で発生した内部売上高を含めて算定しております。

利益の推移

経常利益
当期利益

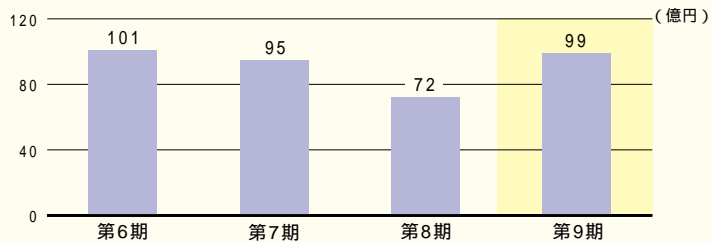


1株当たりの当期利益



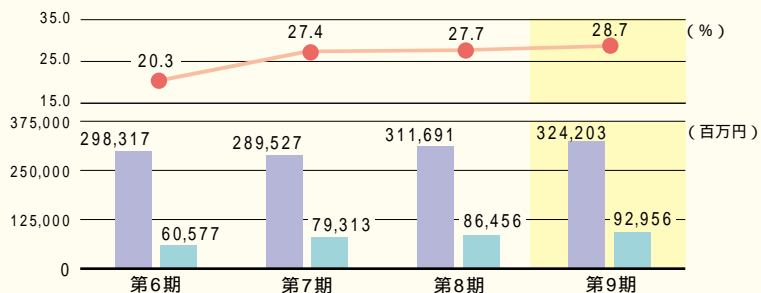
連結

設備投資額

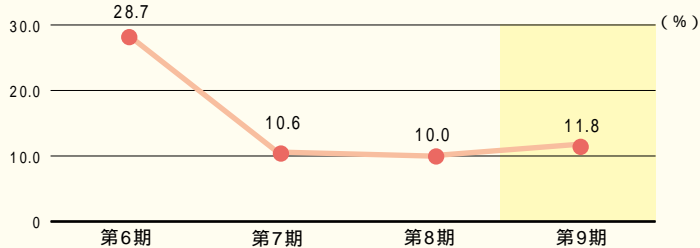


財政状態の推移

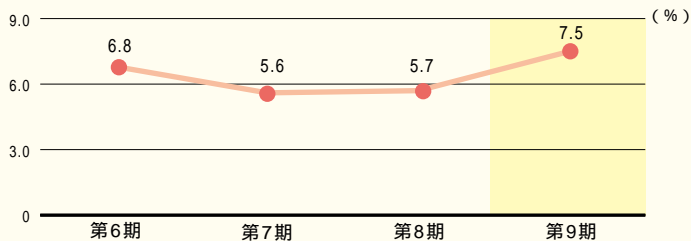
総資産
株主資本
株主資本比率



株主資本利益率 (ROE)

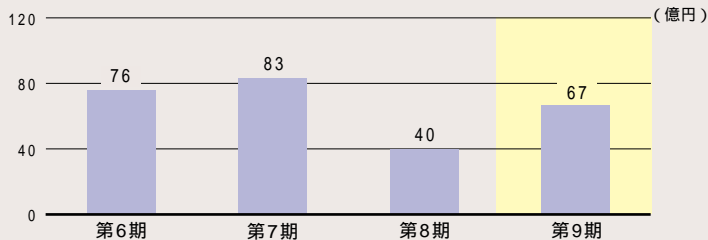


売上高経常利益率 (ROS)



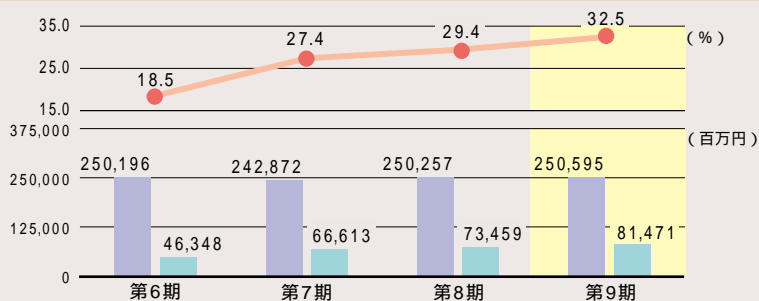
個別

設備投資額

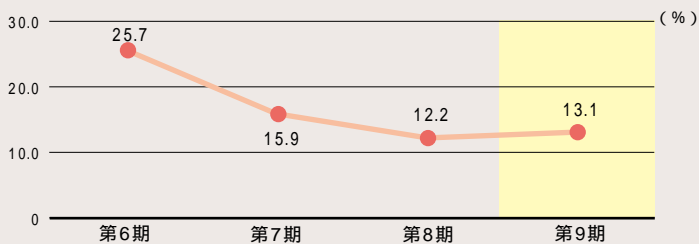


財政状態の推移

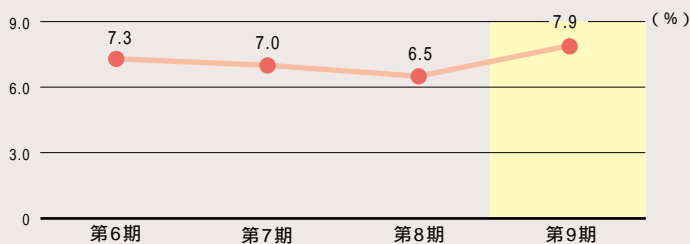
総資産
株主資本
株主資本比率



株主資本利益率 (ROE)



売上高経常利益率 (ROS)



グローバルな事業戦略の下、 世界非鉄業界のトップカンパニーを目指す

銅製錬事業

当社は、世界の銅製錬ビジネスにおいて、市場での優位を確保していくためには、「強い競争力を持つ連合体の構築」、「優良鉱山権益の獲得」、そして「他に先んじた高い技術力」がキーファクターであると考えています。

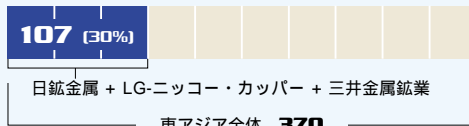
まず、連合体の構築については、昨年5月、三井金属鉱業(株)と原料調達、製錬、研究開発、市場開拓など多方面に及ぶ業務提携を行い、その効果の最大化を追求しています。

その一環として、同社との共同出資により、昨年10月に銅製錬関連製品の共同販売会社パンパシフィック・カッパー(株)を、本年3月には買鉱エージェント会社 ユナイテッド・カッパー・リソース(株)を設立し、競争力の強化を図っています。また、当社、三井金属鉱業(株)両社の共同出資先である韓国銅製錬合併会社 LG-ニッコー・カッパー(株)とも銅製錬関連事業における包括的な提携を実現しました。これにより、3社は、アジア最大、世界有数の銅生産者連合を構築しています。

こうした提携は、優良鉱山権益の確保や技術開発面においても、その威力を発揮しつつあります。提携先を含めた製錬原料の安定調達と投資リター

東アジアの電気銅生産量

(単位：万トン)



電気銅生産者の上位ランキング

(単位：万トン)

順位	企業名	生産量 (万トン)
1	Codelco (チリ)	142
2	日鉱金属 + LG-ニッコー・カッパー + 三井金属鉱業 (うち日鉱金属持分 62)	107
3	Phelps Dodge	105
4	Grupo Mexico	91
5	NA	55
6	KGHM	48

Brook Hunt Copper Metal Service 1st Quarter 2001による。

ンを期した有望な資源開発プロジェクトへの積極的な参加は、当社の大きな長期戦略の一つとなっています。

また、より環境にやさしく、より高効率の次世代製錬技術である湿式法による新プロセス開発については、三井金属鉱業(株)と共同で、官・学の協力を得て、昨年10月にスタートさせています。

当社は、これらのアライアンスとその最大効果の追求を通して、世界最強の銅メーカーへの道を着々と歩んでいます。

IT産業を支える当社トップシェア製品



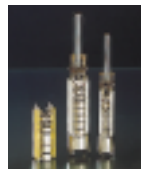
コネクタ向け
りん青銅材



フレキシブルプリント
基板向け圧延銅箔



シャドウマスク向け
アンバー材



ブラウン管用
電子銃部品

金属加工事業

当社は、常に高機能・高品質を追求する電子部品素材メーカーです。りん青銅、圧延銅箔、アンバーなどは国内トップのシェアを誇っています。そして、マーケットニーズを先取りした製品開発と技術革新に日々研鑽を重ねています。

当社の金属加工事業における戦略は、国内の主力生産拠点である倉見工場においては、高付加価値・高マージン製品への特化を推進し、一方、汎用品については、需要家の多くが所在する東アジアでの生産を拡大していくことです。



(株)豊山・温山工場(韓国)

前者については、本年2月、電子部品・電子機器用りん青銅の性能を大幅に向上させた「高機能ハイパーりん青銅」を開発しました。これは、世界的なIT革命の中、電子部品の小型化、コネクタピッチの狭幅化が一段と推進されていくことに対応するものです。従来のにん青銅と比べ、耐力、ばね性、疲労強度、曲げ加工性、プレス打ち抜き性等において一段と優れており、今後、その需要拡大が大いに期待されています。

後者については、本年4月、韓国最大手の伸銅メーカーである(株)豊山との間で、同社との戦略的提携の第一歩として、黄銅条製造事業における協力並びに共同出資による銅条等の鋳めつき加工会社豊山日鉞鋳めつき(株)の設立を実現させました。今後、当社の鋳めつきに関する技術力と(株)豊山の黄銅条におけるコスト競争力を組み合わせることにより、東アジアを対象とした自動車用端子・コネクタ材マーケットにおいて、競争力を一段と高めていきます。

グループ企業紹介

Group Company

日鉱金属グループ総合力の向上を目指しています

当社グループは、当社を含め68社(当社、子会社44社、関連会社23社)で構成しています。このうち連結決算対象会社は46社です。

当社は、21世紀における重要な経営課題の1つとして「グループ総合力の向上」を掲げています。このため、グループ企業間の連携を強め、グループ全体の効率化を主眼とした施策を精力的に講じています。

事業セグメント別の主なグループ企業

()内は当社出資比率

金属事業

LG-ニッコー・カップー(株)
銅製錬

資本金 283,204百万ウォン
日韓共同製錬(株)当社出資比率80%)が46%



日韓共同製錬(株)
韓国・銅製錬合併事業(LG-ニッコー・カップー(株))への投融資
株式払込金120億円(資本金60億円、資本準備金60億円)80%

パンバシフィック・カップー(株)
銅製錬事業関連製品の販売
資本金450百万円(62%)

ユナイテッド・カップー・リソース(株)
銅精鉱買鉱交渉における代理
資本金12百万円(50%)

秋田製錬(株)
亜鉛製錬
資本金5,000百万円(24%)

八戸製錬(株)
亜鉛製錬
資本金4,795百万円(27.81%)

東邦チタニウム(株)
金属チタン等の製造・販売
資本金4,812百万円(39.82%)

日本鑄銅(株)
型銅製造
資本金200百万円(55%)

日鉱アジア(株)
電気銅等の金属関連製品の販売
資本金20百万台湾ドル(100%)

タツタ電線(株)
電線、ケーブル、電子部品材料、システム機器の製造・販売
資本金6,676百万円(30.95%)

日鉱商事(株)
金属製品、金属加工製品等の販売
資本金268百万円(100%)

豊羽鉱山(株)
鉛・亜鉛鉱採掘
資本金200百万円(100%)

春日鉱山(株)
含金硫酸銅採掘
資本金10百万円(100%)

ANTミネラルズ
マッカーサー・リバー鉱山への出資会社
資本金19,200千A\$ (33.33%)

ニッポンマイニング オブ ネザール
コジャワシ鉱山、ロス・ペランブレス鉱山への投資会社
資本金22,295千オランダギルダー(100%)



ジェコ(株)
エスコンディーダ鉱山への出資会社
資本金10百万円(20%)

金属加工事業

日鉱コイルセンター(株)
金属加工製品の加工・販売
資本金15百万円(100%)

ニッポンマイニング シンガポール
金属加工製品の加工・販売
資本金2,000千シンガポールドル
(100%)

台湾日本鑛業股份有限公司
金属加工製品の加工・販売
資本金50,000千台湾ドル(90%)

富士電子工業(株)
各種電子部品の製造・販売
資本金300百万円(91.93%)



宇進精密工業(株)
各種電子部品の製造・販売
資本金6,000百万ウォン(40%)

ニッポン・プレジジョン・
テクノロジー(マレーシア)
精密加工部品の製造・販売
資本金14,000千マレーシアリン
ギット(50%)

環境リサイクル事業

苫小牧ケミカル(株)
産業廃棄物処理、非鉄金属ス
ラップ処理
資本金100百万円(100%)

日鉱三日市リサイクル(株)
産業廃棄物処理、非鉄金属ス
ラップ処理
資本金200百万円(100%)



日鉱敦賀リサイクル(株)
産業廃棄物処理、非鉄金属ス
ラップ処理
資本金50百万円(100%)

エンジニアリング・ コンサルティング事業

(株)日鉱ポリテック
設備工事の設計・施工監理、資
機材調達
資本金100百万円(60%)

日鉱探開(株)
地質・地熱調査、鉱物資源開発
のコンサルティング
資本金90百万円(100%)

(株)日鉱テクノサービス
非鉄金属関連の調査・研究、知財・
法務・ISO等コンサルティング
資本金36百万円(83.33%)

(株)日鉱事務センター
総務・経理業務の事務処理、ファイ
ナンス
資本金50百万円(100%)

その他の事業

日本マリン(株)
船舶輸送
資本金300百万円(98.83%)

サーカムパシフィック海運(株)
船舶輸送(鉱石硫酸兼用船の用船)
資本金10百万円(70%)

日照港運(株)
港湾荷役
資本金20百万円(70%)

日鉱美術工芸(株)
宝飾品、貴金属、美術工芸品の
販売
資本金20百万円(100%)

(株)日鉱物流パートナーズ
物流管理
資本金100百万円(75%)

黒部日鉱ガルバ(株)
溶融亜鉛めっき加工
資本金230百万円(82.96%)

会社概要 (平成13年3月31日現在)

Corporate Data

株式の状況

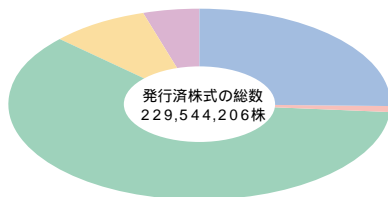
発行済株式の総数 229,544,206株

株主数 6,256名

大株主一覧

株主名	持株数(千株)	持株比率
株式会社ジャパンエナジー	132,240	57.61(%)
三菱信託銀行株式会社(信託口)	6,422	2.80(%)
株式会社日本興業銀行	5,000	2.18(%)
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	4,427	1.93(%)
プログレシブ ベンション マネジメント エルビエ(ネンキンフクシジギョウダングチ)	4,063	1.77(%)
株式会社さくら銀行	3,990	1.74(%)
中央三井信託銀行株式会社	2,900	1.26(%)
みずほ信託銀行株式会社(証券投資信託口)	2,740	1.19(%)
株式会社大和銀行信託口B	2,625	1.14(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,540	1.11(%)
株式会社第一勧業銀行	2,300	1.00(%)
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	2,208	0.96(%)
日産火災海上保険株式会社	2,200	0.96(%)

所有者別株式分布状況



金融機関	25.22%
証券会社	0.36%
その他の法人	61.41%
外国法人等	8.26%
個人その他	4.75%

資本金 34,997百万円
 従業員数 1,533名
 本店 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
 www.nikko-metal.co.jp/
 支社/支店/営業所 大阪支社（大阪府）
 名古屋支店（愛知県）
 九州営業所（福岡県）
 事務所 オーストラリア事務所
 チリ事務所
 主要事業所 日立工場（茨城県）
 佐賀製錬所（大分県）
 倉見工場（神奈川県）
 重要な子会社 日韓共同製錬株式会社
 バンパシフィック・カッパー株式会社
 ニッポンマイニング オブ ネザーランド社
 豊羽鉱山株式会社
 日本マリン株式会社
 日鉱商事株式会社
 株式会社日鉱物流パートナーズ
 株式会社日鉱ポリテック

役員（平成13年6月26日現在）

代表取締役会長	坂本 卓
代表取締役社長	大木 和雄
専務取締役	宮澤 三郎
常務取締役	野上 一治
常務取締役	遠藤 一郎
取締役	久留嶋 毅
取締役	木原 徹
取締役	佐藤 啓一
取締役	山本 英興
監査役	小林 壯太
監査役	上田 健次
監査役	池田 致
監査役	高萩 光紀

株主メモ

本店
東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
(〒105-0001)
電話 (03) 5573-7267
(本部コーポレート担当総務)

決算期
3月31日

定時株主総会
6月

基準日
定時株主総会権利行使株主確定 3月31日
株主配当金受領株主確定 3月31日
中間配当金受領株主確定 9月30日

名義書換代理人
中央三井信託銀行株式会社
東京都港区芝三丁目33番1号

(電話お問合せ・郵便物送付先)
中央三井信託銀行株式会社証券代行部
東京都目黒区下目黒六丁目1番21号
(〒153-8602)
電話 (03) 3714-2211(大代表)

同取次所
中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本支店、出張所